

平成 27 年 6 月 22 日

各 位

会 社 名 地盤ネットホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 山 本 強  
(コード番号：6072 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役 CFO 兼  
管理本部長 荻 野 裕  
( TEL. 03-6265-1834)

当社元従業員による不正行為及びリスク管理体制強化に関するお知らせ

今般、当社元従業員による不正行為（会社資金の私的流用）が行われていたことが判明致しました。不正行為の概要・当社の対応及びリスク管理体制の強化策について以下の通りお知らせ致します。

なお、このような事態が生じたことは誠に遺憾であり、関係者の皆様に多大なるご迷惑並びにご心配をおかけしますことを深くお詫び申し上げます。

1. 不正行為の概要

当社の元経理部長が、平成 27 年 2 月から 4 月にかけて、売掛金の回収代金として顧客より預かった小切手を自己の経理部長の地位を利用して本人名義の銀行口座に入金することで着服を行い、主に遊興費に使用しておりました。着服行為については、平成 27 年 5 月 20 日発表の「連結業績予想と実績の差異及び役員報酬の減額に関するお知らせ」に添付した「(別紙) 決算発表延期の経緯と決算への影響額について」に記載の売掛金残高の確定に時間を要したことへの改善強化策として実施した内部統制システムのチェックの過程で平成 27 年 6 月 8 日に発覚したものであります。

なお、後述する社内調査委員会による調査において次の事項が判明致しました。元経理部長は、着服行為の発覚を免れることを目的として、自己の経理部長の地位を利用して、殊更に決算作業を遅らせ、売掛金残高の確定作業において差異調整内容を不正操作する等、当社の内部統制システムの枠外で緻密な隠蔽行為を行っていたことが判明しており、元経理部長による種々の不正行為により、当社の平成 27 年 5 月 20 日付け「平成 27 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の発表が当初予定していた平成 27 年 5 月 14 日より遅延した一つの要因となっていることも判明しております。

2. 当社の対応

当社は、社外監査役である松木大輔氏（弁護士）を委員長とした社内調査委員会を平成 27 年 6 月 8 日に設置し、社内調査委員会は平成 27 年 6 月 8 日から平成 27 年 6 月 19 日まで調査を行いました。社内調査委員会より被害額は 5, 012 千円（被害

額の一部回収済。)として平成27年6月22日開催の取締役会に報告が為され調査は終了致しました。この着服行為については、業務上横領罪に該当することが明らかであり、平成27年6月20日に警察当局へ被害届を提出し、刑事告訴等刑事手続により事案の解明を進めてまいります。また、元経理部長については、平成27年6月19日付けにて懲戒解雇処分としております。

現時点で判明している被害額は当社連結グループ業績に与える影響は軽微でありませんが、今後の進捗に応じて必要な開示を行ってまいります。なお、今回の被害に伴う平成27年5月20日付け「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正はありません。また、平成27年6月29日提出予定の平成27年3月期有価証券報告書の提出期日に変更はありません。

内部統制システムを超えて不正を許した根本的原因を追究し明確化することで、今回事件の徹底解明と再発防止に向けた取り組みを以下の通り行ってまいります。

### 3. リスク管理体制の強化策

今般の一連の不正行為は、会計監査人の監査手続きでも発見されることが出来ず、人材紹介会社からの紹介で採用した元経理部長の学歴・経歴詐称も併せて発覚しており、非常に根深い事案であります。

今般の元経理部長の不正行為を重く受け止め、管理部門及び経理部門の人員増強を実施し、今後の課題として教育研修体制を整備してまいります。

この一環として、今般、当社では一層のリスク管理体制を強化することを目的として、全社のリスクマネジメントの情報収集・対策とリスク管理責任を負うCRO(チーフ・リスクマネジメント・オフィサー)の選任を行い、代表取締役社長がCROに就任することと致しました。また、代表取締役社長を委員長及び社外取締役を特別委員とするリスク管理委員会を設置致します。これにより、全社横断的な視点でリスクマネジメントに取り組み、各部署のリスクマネジメント報告の承認を行い、社内に存在する全てのリスクに対する評価を行うことで、全社で対応するリスク対策を策定し確実にリスク管理を実行してまいります。

なお、関連して第7回定時株主総会(平成27年6月26日開催予定)以降、当社は社外取締役2名体制となりコーポレートガバナンス体制を一層強化し、さらに平成27年5月改正の会社法で新たに規定された監査等委員会設置会社への移行を検討中であります。

今般の不正行為につきまして、お客様、株主様、取引先様など皆様に多大なるご迷惑とご心配をお掛けすることとなりましたことを、重ねて深くお詫び申し上げます。当社グループの全役員及び全社員が一丸となって信頼回復に努めてまいりますので、引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上